財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 会計方針の変更

① 科目の見直しについて

平成19年度予算より改正された「新公益法人会計基準」に基づき科目を見直しました。 (平成19年度収支予算書に注記として記載)

増減計算書の前年対比が顕著な科目は、この見直しが要因です。

② 会議費の取扱いについて

法人会会計では、これまで「会議費」は独立した大科目として「事業費」と「管理費」の間に置いていたが公益会計基準に基づき、今年度より原則的に「管理費」とし内容により区分して一部を「事業費」に計上しました。前年対比の増減の理由はこの記載方法の変更が要因です。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5, 000, 000
小 計	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
特定資産				
減価償却引当資産	10, 671, 968	543, 474	0	11, 215, 442
構築物引当資産	600, 000	100,000	0	700, 000
会員名簿引当資産	700, 000	0	0	700, 000
周年行事引当資産	0	1, 200, 000		1, 200, 000
周年行事引当資産(女性部会)	1,000,000	0	1,000,000	0
周年行事引当資産(青年部会)	500,000	0	0	500, 000
小 計	13, 471, 968	1, 843, 474	1,000,000	14, 315, 442
合 計	18, 471, 968	1, 843, 474	1,000,000	19, 315, 442

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事務所建物	27, 210, 000	8, 522, 172	18, 687, 828
構築物	1, 723, 000	1, 205, 933	517, 067
什器備品	1, 092, 390	1, 048, 694	43, 696
合 計	30, 025, 390	10, 776, 799	19, 248, 591

4. その他

今回、新たに計上したもの

(1) 周年行事引当資産

今回、30周年記念事業の準備として1,200,000円計上

(2) 什器備品費

・事務管理上必要な為、購入し、什器備品として計上 (内訳)

耐火金庫74,750パソコン(周辺機器含)271,600プリンター186,900

533, 250 (一般会計 423, 934 収益特別会計 109, 316)